令和４年度　第１０回理事会

日　時：令和５年１月１３日（金）１６：００～

場　所：森林総合研究所特別会議室（つくば市）、テレビ会議（川崎市）

Ⅰ．報　告

１．令和５年度予算概算決定の概要について　［総合調整室］

２．令和４年度保険料収入及び保険金支払の実績（暫定値）について（非公表）
［森林保険センター］

Ⅱ．その他

１．今後の行事予定について

２．主要行事

３．令和４年１２月に森林総合研究所が広報した研究成果

理　事　会　資　料
令和５年１月１３日
総　合　調　整　室

令和５年度予算概算決定の概要について

令和５年度予算案は、令和４年１２月２３日に閣議決定され、その概要は別紙のとおりです。

令和5年度　林野関係予算の概要

令和4年12月

区　　分	4年度 予算額	5年度 概算決定額 A	4年度 補正追加額 B	A＋B
	億円	億円	億円	億円
公共事業費	1,971	1,979	935	2,914
（対前年度比）		100.4%		147.9%
一般公共事業費	1,867	1,875	695	2,570
（対前年度比）		100.4%		137.6%
治山事業費	620	623	256	879
（対前年度比）		100.4%		141.7%
森林整備事業費	1,247	1,252	439	1,691
（対前年度比）		100.4%		135.6%
災害復旧等事業費	103	104	240	344
（対前年度比）		100.6%		332.3%
非公共事業費	1,005	1,077	227	1,304
（対前年度比）		107.2%		129.8%
合　　計	2,976	3,057	1,162	4,218
（対前年度比）		102.7%		141.7%

（注）1 林野公共関係予算の総合計は2,634億円（令和5年度当初予算概算決定額として林野公共事業1,875億円、令和4年度補正予算額として林野公共事業695億円のほか、路網の整備・機能強化対策（非公共）64億円（R5当初・R4補正）を措置。）

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算を除く。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和５年度林野関係予算の重点事項

５年度当初予算　３，０５７億円（２，９７６億円）
４年度補正予算　１，１６２億円

（※）各事項の下段（　）内は、令和４年度当初予算額

１　食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

【５年度当初】　【４年度補正】

①　燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

（林業・木材産業循環成長対策のうち木質バイオマス・特用林産物関係）
４億円
（－）

４９９億円の内数

・燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援

２　カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

【５年度当初】　【４年度補正】

①　森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等

１０３億円
（１１６億円）

(国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策)
４９９億円の内数

・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

(森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策)
９８億円
（１１６億円）
(林業デジタル・イノベーション総合対策)
６億円
（－）

ア　林業・木材産業循環成長対策

７２億円
（－）

・国産材供給体制の強化と森林資源の循環利用の確立に向け、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、造林に係る新規参入者等の多様な担い手の育成等とともに、再造林の低コスト化、エリートツリー等の安定供給、特用林産振興施設整備等の推進に向けた取組を支援

イ　建築用木材供給・利用強化対策

１２億円
（１３億円）

・木質耐火部材やJAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やＣＬＴ等の建築物への利用環境整備等を支援

ウ　木材需要の創出・輸出力強化対策

４億円
（４億円）

・非住宅等の木質化に向けた木の効果の見える化や工務店等の技術サポート、木材製品の輸出促進、業種・品目別の合法性確認手引き作成などの合法伐採木材の利用促進等を支援

【５年度当初】　　【４年度補正】

エ　「新しい林業」に向けた林業経営育成対策　　**３億円**
（３億円）

・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進

オ　カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策　　**１億円**
（２億円）

・植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、森林クレジット創出拡大に係る取組等を推進

②　国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策＜一部公共＞　　４９９億円の内数

・外材の輸入圧に対抗するための木材産業の国際競争力強化及び木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）の経験を踏まえた国産材のシェア拡大による海外情勢の影響を受けにくい需給構造の構築に向け、生産基盤や製品供給力の強化、国産材の需要拡大、国産木材製品への転換など、川上から川下まで総合的かつ一体的に支援

③　林業デジタル・イノベーション総合対策　　**６億円**
（－）

・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ＩＣＴ等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

	【５年度当初】	【４年度補正】
④　林業・木材産業における「人への投資」総合対策 ・新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の育成等、多様な担い手の確保・育成の取組を推進	(森林・林業担い手育成総合対策) ４７億円 （４８億円） (林業・木材産業循環成長対策) ７２億円の内数 （－） (建築用木材供給・利用強化対策) １２億円の内数 （１３億円の内数） (林業デジタル・イノベーション総合対策) ６億円の内数 （－）	(林業従事者等確保緊急支援対策) ３億円
⑤　森林・山村地域振興対策 ・森林の多面的機能の発揮と関係人口の拡大による山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、新たな森林コンテンツの育成・普及に向けた取組等を支援	１１億円 （１４億円）	
⑥　花粉発生源対策推進事業 ・花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、スギ雄花の着花状況等の調査の実施とヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援	１億円 （１億円）	
⑦　森林整備事業＜公共＞ ・森林吸収量の確保・強化や国土強靭化、林業の持続的発展等のため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進	１，２５２億円 （１，２４７億円）	４３９億円

	【５年度当初】	【４年度補正】
⑧　治山事業＜公共＞	６２３億円 （６２０億円）	２５６億円
・激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、機動的な事業実施等による復旧の加速化・効率化、危険度の高まった地域における事前防災力の向上等を推進		
⑨　農山漁村地域整備交付金＜公共＞	７７４億円 （７８４億円）	
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		

３　防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

⑴　防災・減災、国土強靱化の推進

	【５年度当初】	【４年度補正】
①　治山施設の設置等による対策＜公共＞		２５６億円
・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援		
②　森林整備による対策＜公共＞		１６４億円
・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援		

⑵　令和４年８月の大雨等の災害からの復旧・復興

①　災害復旧等事業＜公共＞	１０４億円 （１０３億円）	２４０億円
・被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

国立研究開発法人森林研究・整備機構　研究・育種勘定運営費交付金（継続）

【令和５年度予算概算決定額　10,200,430（10,275,780）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や林業技術の向上を図ります。

＜事業目標＞

○　森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。

○　国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

＜事業の内容＞

○　（国研）森林研究・整備機構は、**森林及び林業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する**ことを目的として設置されています。

○　（国研）森林研究・整備機構の**第５期中長期目標を達成するため、森林・林業分野における行政課題に対応**した**試験研究を実施**します。

＜事業の流れ＞

交付（定額）

国 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構

＜事業イメージ＞

森林研究・整備機構の試験・研究課題（第５期中長期目標）と取組事例

(1) 環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発

降雨遮断による土壌乾燥実験

山地災害リスクの低減機能評価

保残伐（群状保残区）

(2) 森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発

コンテナ苗の植え付け

国産トリュフ

木造高層ビル

(3) 多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種

用土不要の発根技術開発

環境制御による育成期間短縮

エリートツリー（植栽後4年：樹高6m）

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-2312）

国立研究開発法人森林研究・整備機構　施設整備費補助金（継続）

【令和５年度予算概算決定額　313,739（289,768）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

＜事業目標＞

○　森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
○　国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

＜事業の内容＞

（国研）森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全の確保のため、**中長期計画に基づいて業務運営に必要な次の施設の整備**を行います。

○　林木遺伝資源長期保存施設等

林木育種センターにおいて林木遺伝資源長期保存施設を新営し、新たな保存容器の設置室のほか、長期保存を行う遺伝資源の洗浄や乾燥処理等を行うクリーンルーム、恒温恒湿設備などの整備を行います。

○　原種増産施設

林木育種センターにおいて、原種苗木の生産期間の短縮及び計画的かつ安定的な供給に必要な長日処理やCO_2処理、休眠誘導等が可能な温室等の整備を行います。

＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 国立研究開発法人森林研究・整備機構

＜事業イメージ＞

○　**林木遺伝資源長期保存施設等整備**

林木遺伝資源管理棟

種子乾燥保存デシケーター

超低温試料保存容器

○　**原種増産施設整備**

施設外観

施設内部(日長調整用LED)

低温貯蔵庫

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-2312）

【公共】

令和５年度　森林整備事業予算概算決定（民有林）総括表

１．一般会計　　（単位：百万円）

事　項	令和4年度当初予算 a	令和5年度概算決定予算 b	対前年度比 b/a
森林整備事業（民有林）	58,012	58,508	100.9%
民有林補助事業	32,751	33,235	101.5%
森林整備事業調査等	267	267	100.0%
森林環境保全整備事業	31,338	31,851	101.6%
森林環境保全直接支援事業	23,774	23,813	100.2%
特定森林再生事業	2,057	2,061	100.2%
森林資源循環利用林道整備事業	2,633	2,999	113.9%
山村強靭化林道整備整備事業	2,299	2,295	99.8%
林業専用道整備事業	523	541	103.4%
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	53	142	267.9%
後進地域補助率差額	309	313	101.3%
美しい森林づくり基盤整備交付金	836	804	96.2%
水源林造成事業	25,261	25,273	100.0%
災害復旧等	2,418	2,444	101.1%

２．復興特別会計（東日本大震災における復興対策に係る経費）　　（単位：百万円）

事　項	令和4年度当初予算 a	令和5年度概算決定予算 b	対前年度比 b/a
森林整備事業（民有林）	2,708	2,572	95.0%
民有林補助事業	2,508	2,378	94.8%
森林環境保全整備事業	2,508	2,378	94.8%
森林環境保全直接支援事業	1,963	1,843	93.9%
林業専用道整備事業	545	535	98.2%
水源林造成事業	200	194	97.0%

注１：上記のほか、農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備交付金がある。
注２：単位未満の四捨五入により、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

森林整備事業＜公共＞

【令和５年度予算概算決定額　125,249（124,718）百万円】
(令和４年度補正予算額　43,900百万円)

＜対策のポイント＞
カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、**間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進**します。

＜事業目標＞
森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha［令和３年度から令和12年度までの10年間の年平均］）

＜事業の内容＞

１．間伐や再造林、路網整備等

森林環境保全直接支援事業	23,813	（23,774）百万円
森林資源循環利用林道整備事業	2,999	（2,633）百万円
林業専用道整備事業	541	（523）百万円
山村強靱化林道整備事業	2,295	（2,299）百万円

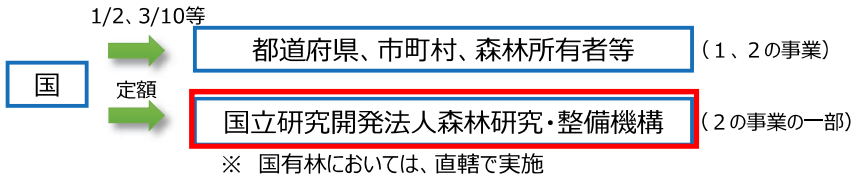
① **間伐や再造林等の省力化・低コスト化を進めつつ、適切な森林整備を推進**し、健全な森林を育成します。
② **林業適地**等における、**路網の開設・改良・機能回復を支援**します。
③ 防災上重要な**幹線林道の開設・改良**を支援し、林道の強靱化を推進します。
④ 個別施設計画に基づく**緊急性の高い林道施設の老朽化対策を支援**します。

２．豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林の整備

特定森林再生事業	2,061	（2,057）百万円
水源林造成事業	25,273	（25,261）百万円

① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
② **重要インフラ施設周辺の森林整備**を支援することで災害の未然防止につなげます。

＜事業の流れ＞



※　国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

着実な再造林等に向けた対応

低コスト造林による再造林面積の確保
林業適地における路網整備の推進により森林施業の効率化を図り再造林等を後押し

林業に適した区域内において
- 林道改良の支援を強化
- 林道の機能回復を新設

林業適地における資源の適正な管理
多面的機能の持続的発揮

森林整備事業のICT活用に向けた対応

航空レーザ測量データを基にした路網線形計画策定や、３次元測量・設計導入による詳細設計作成

国土強靱化等に向けた対応

●林道施設の老朽化・長寿命化対策
個別施設計画に基づく緊急性の高い林道施設の老朽化対策を支援

●森林作業道の改良・早期復旧対策
森林作業道の早期復旧や被災を予防するため、継続的に使用される森林作業道の単体での改良・復旧を支援
※Ｒ４補正予算から措置

［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-6744-2303）

うち、１９４（２００）百万円

森林整備事業（公共）【復興対策】

【令和５年度予算概算決定額４，４１３（４，６０１）百万円】

＜対策のポイント＞

放射性物質の影響を受けた地域における森林・林業の再生に向け、**放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を推進**します。

＜政策目標＞

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

＜事業の内容＞

１．災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う**放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進**します(**災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等**が実施できます）。

特に、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測や路網の開設等を重点的に実施します。

２．汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、**県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進**します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

＜事業の流れ＞

国 → 50/100,3/10等 → 福島県、市町村、森林所有者等

国 → 定額 → 国立研究開発法人森林研究・整備機構

※このほか国有林における直轄事業を実施

＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-6744-2303）

【非公共】

令和５年度　非公共予算概算要求総括表

1．一般会計　　（単位：千円）

事　　項	令和4年度 当初予算 a	令和5年度 概算決定予算 b	対前年度比 b/a
林業・木材産業循環成長対策	－	7,225,179	－
林業デジタル・イノベーション総合対策	－	561,854	－
分収林等施業転換推進事業	69,000	62,100	90.0%
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	58,985	57,801	98.0%
特定母樹林保存損失補償金	9,501	9,449	99.5%

2．復興特別会計　　（単位：千円）

事　　項	令和4年度当初予算 a	令和5年度概算要求予算 b	対前年度比 b/a
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策 （研究指導課、業務課関連予算）	3,618,125	3,734,485	103.2%
	うち、33,086	うち33,086	100.0%

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和５年度予算概算決定額　57,801（ 58,985）千円】

＜対策のポイント＞

平成20年４月１日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る賦課金等の徴収、借入金の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

＜事業の内容＞

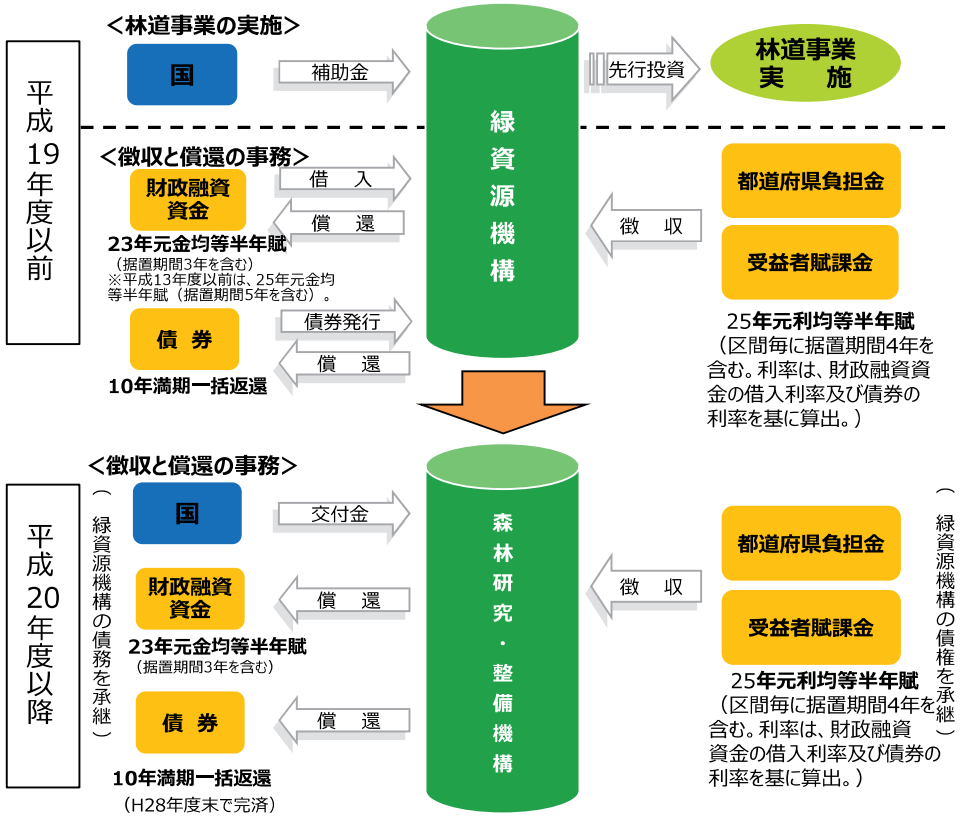
○　賦課金等の徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

＜事業の流れ＞

国 → 交付 → 定額 → 国立研究開発法人 森林研究・整備機構

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］林野庁整備課（03-3581-1032）

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち、33,086（33,086）千円

【令和５年度予算概算決定額　3,734,485（3,618,125）千円】

＜対策のポイント＞

被災地の森林・林業の再生を図るため、**森林内における放射性物質の実態の把握、ほだ木等原木林再生の実証等、森林整備の実施に際して必要な放射線量の概況調査や森林所有者の同意取付、放射性物質の移動抑制対策等を実施**します。

＜事業目標＞

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

＜事業の内容＞

１．森林内における放射性物質の実態把握　　171,096（171,096）千円

○　森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、**樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施**します。

２．森林・林業再生に向けた実証等　　1,551,006（1,208,007）千円

①　避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と**林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業の影響の検証や実証事業を実施**します。

②　ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている**里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を実施**します。

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」として、**伐採面積を150haから250haに拡充**して実施します。

③　副産物の利用円滑化のための実証

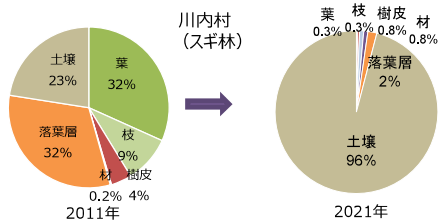
樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、**新たな利用方法への拡大に向けた実証的な取組等を実施**します。

④　情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた**情報の収集・整理と情報発信等を実施**します。

＜事業イメージ＞

１．森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は10年間で大きく変化。

土壌等の濃度測定

２．森林・林業再生に向けた実証等

①避難指示解除区域等における実証

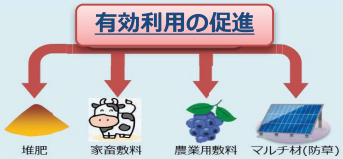
間伐等の影響検討

リターの蓄積量把握

②ほだ木等原木林再生のための実証

伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証
「里山・広葉樹林再生プロジェクト」の本格化

③副産物の利用円滑化のための実証



④情報の収集・整理と情報発信等

シンポジウム

企画展示

＜事業の内容＞

3．放射性物質対処型林業再生対策　　2,012,383（2,239,022）千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

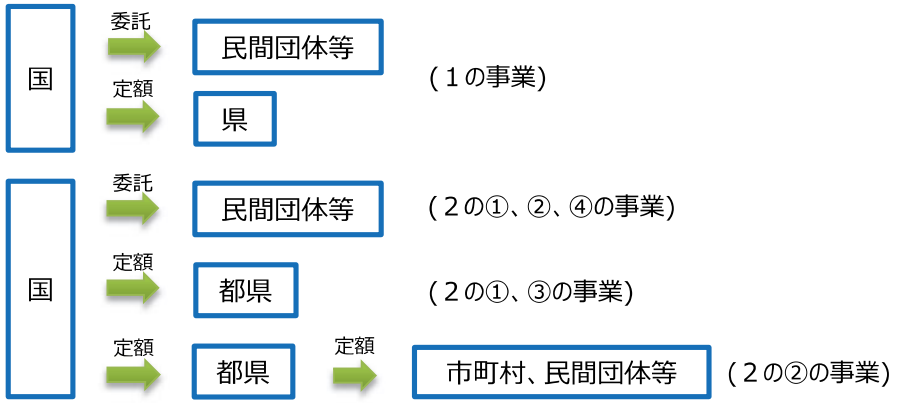
事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の**森林の放射線量等の概況調査**、作業計画の検討を行うための**事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施**します。

また、**放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実施**します。（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します。）

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、**環境省・復興庁による除染・線量測定の取組と連携して森林整備を実施**します。

＜事業の流れ＞



※一部は国有林による直轄事業

＜事業イメージ＞

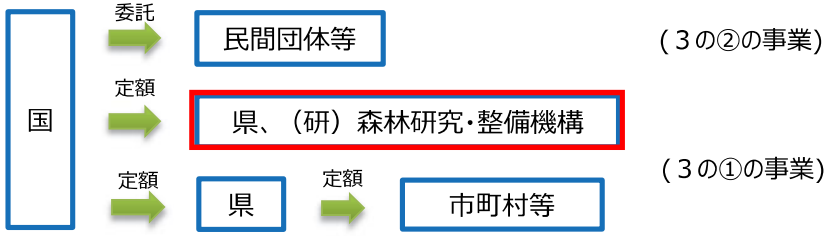
3． 放射性物質対処型林業再生対策

①森林整備の実施に必要な放射性物質対策

放射線量等の概況調査等　　関係者の同意取付　　移動抑制対策(筋工)

②里山再生事業

自然観察園（スギ、アカマツ等の間伐）



※３①の一部は国有林による直轄事業

［お問い合わせ先］林野庁研究指導課（03-6744-9530）
林野庁業務課　　（03-3503-2038）

令和５年１月理事会資料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

日　付	研究	整備	保険	行　事　名　等	場　所　等
1月26日	○			SATテクノロジー・ショーケース2023	つくば国際会議場
1月31日～ 2月1日	○	○	○	WOODコレクション（モクコレ）2023	東京ビッグサイト
2月3日	○			四国地域評議会	四国支所
2月7日	○			関西地域評議会	関西支所
2月8日～ 10日	○			会計実地検査	森林総合研究所
2月8日	○			令和４年度林木育種成果発表会	林木育種センター （オンライン開催）
2月10日	○			令和4年度 岩手県林業技術センター・森林総合研究所東北支所・林木育種センター東北育種場合同成果報告会	プラザおでって（盛岡市）
2月13日	○	○		北海道地域研究成果発表会	共済ホール（札幌市）
2月16日	○	○		東北地域評議会	東北支所
2月22日	○	○		北海道地域評議会	北海道支所
2月22日	○			九州地域評議会	九州支所
2月27日	○			森林産業コミュニティ・ネットワーク（FICoN）第6回ウェブ検討会	森林総合研究所 （オンライン）

会議等については、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、時期および開催手法が変更となる場合がある。

主要行事（令和4年12月2日～令和5年1月12日）

月　日	行 事 内 容	出 席 者
12月2日（金）	【共】第9回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
5日（月）	林野庁庁議	企画・総務・森林保険担当理事
12日（月）	【研】全農林国会議員団研究所視察	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
15日（木）	【研】管理職等向けハラスメント防止研修	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
16日（金）	【研】森林サービスに関する国際セミナー	理事長、研究担当理事
19日（月）	【研・育】農林水産技術会議事務局研究総務官来所	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
19日（月）	【共】契約監視委員会	企画・総務・森林保険担当理事、両監事
20日（火）	【研】ダイバーシティ推進セミナー	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
22日（木）	【研】職務発明委員会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、法令遵守担当理事
23日（金）	監査法人とのディスカッション	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、法令遵守担当理事、両監事
1月10日（火）	林野庁庁議	理事長

※ 【研】：森林総合研究所、【育】：林木育種センター、【整】：森林整備センター、【保】：森林保険センター、【共】：共通の行事　の略

令和5年1月理事会資料
森林研究・整備機構
森林総合研究所

令和4年12月に森林総合研究所が広報した研究成果

	広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	論文公開時期	備考
1	樹種間で異なる近赤外線透過率、 非破壊木材識別への応用期待	アベ　ヒサシ 安部 久 （木材加工・特性研究領域）	IAWA Journal、43(4)、403-412、BRILL、2022年9月	2022年9月	
2	より複雑かつ多様性が増してきている 「ネクサス」のアプローチ	エストケ・ロナルド・カネーロ Ronald C. Estoque （生物多様性・気候変動研究拠点）	Science of the Total Environment, 854, 158612, January 2023	2022年9月	
3	夜空で密会するシギとハト ～鳥類の夜間渡りにおける驚きの 種間関係を発見～	アオキ　ダイスケ 青木大輔 （野生動物研究領域）	Ecology	2022年12月	北海道大学主導
4	奥尻島のブナ集団は最終氷期 最盛期以前に形成された ～ブナの北方への分布移動の歴史～	キタムラ　ケイコ 北村 系子 （北海道支所 ）	Frontiers in Plant Science	2022年12月	筑波大学主導
5	地球温暖化による雪崩への影響を 広域で推定	カツヤマ ユウタ 勝山 祐太 （森林防災研究領域 十日町試験地）	Journal of Glaciology （ オンライン公開）	2022年10月	

注）研究成果については、いずれも国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期計画に定める重点課題等に対応するものである。